

人口動態と安全保障 ——22 世紀に向けた防衛力整備と経済覇権——

小野 圭司

〈要旨〉

人口動態は、ミクロ（防衛力整備）とマクロ（経済覇権）の両面で安全保障に影響を与える。また先進国や新興国は現在、人類史上初めてともいわれる少子高齢化を経験しつつあり、このことは中長期的には人口動態を通じて安全保障環境に大きな影を落とすことが予想される。ミクロの防衛力整備に対する1つの回答は、軍の資本集約化である。一方でマクロ面では今後世界経済の重心は、人口動態に伴いアジア太平洋からインド洋・大西洋沿岸に移ると思われる。さらにその頃には、相対的に国力が低下している米国の「リバランス戦略」が将来揺り戻す可能性も否定できない。22 世紀に向けて少子高齢化・人口減少を迎える日本の防衛力整備や安全保障政策のあるべき姿について、中長期的な世界の人口動態を踏まえた議論が求められている。

はじめに

安全保障環境にとって人口動態が関係する伝統的な懸案事項は、開発途上国の人口爆発であった。これは開発途上国が貧困から抜け出すことのできない主要因であり、その国の政情不安や地域の不安定の源泉ともなっていた。所得水準（国内総生産〔Gross Domestic Product: GDP〕）が大きく伸びない中で人口増大が起こると、貧困がさらなる貧困を招く悪循環に陥る。特に開発途上国を中心とした人口増加は「人口爆発」とも呼ばれ、経済成長の妨げになると考えられていた¹。これは冷戦期の一般的な認識であり、国際援助機関や各国政・非政府組織（NGO）が実施する家族計画支援には、母子の保健衛生向上という人道的目的の他に、途上国における資本蓄積の促進という狙いがあった。中国の「一人っ子政策」も、この悪循環から抜け出すことを目的としたものである。しかもこの当時は、先進国の人口動態は大きな変化は無く長期的に安定し

1 Jeffrey D. Sachs, *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time* (New York: Penguin Books, 2005), pp.65-66.

ているという前提があった。しかし 21 世紀に入ってから先進国や新興国は少子高齢化に直面し、その前提は大きく崩れることとなった。少子高齢化は若年労働者人口の減少を通じて、軍の兵員募集に大きな影響を与えることになる。これは人口動態と安全保障の関連をミクロの視点で捉えるものであり、軍事力の構成における兵員と装備品との均衡という問題に繋がる。

他方でマクロの視点からは、人口動態は経済覇権・安全保障環境と結びつく。冷戦終結前後、経済活動の地球規模化（グローバリゼーション）大きく進展した。その結果として低付加価値の日用品まで貿易されるようになり、資本や技術等の伝統的に開発途上国が経済成長を達成する上での制約条件となっていたものが、直接投資として先進国から大量に流入するようになった。これは一見、人口動態とは無関係のように見える。しかし開発途上国にとって成長の制約条件が外れたということは、人口増加が生じても貧困の悪循環に繋がらないことを意味する。つまり開発途上国は人口が増える一方で国民 1 人当たりの GDP を増加させることが可能となり、その両者の積である経済力（≡国力）を急速に増大させることが可能となる。そしてこのことは、後者とも関連する。つまり少子高齢化に直面する先進国や新興国は中長期的には人口と国民 1 人当たり GDP の積である経済力を停滞させ、開発途上国との差は縮小するか若しくは逆転する事態を招くであろう。結果として、先進国と開発途上国間の国力の相対関係が大きく変わることになる。

このように人口動態は、軍事力の構成（ミクロの問題）や経済覇権（マクロの問題）に大きな影響を与える要因となり得る。特に冷戦終結後から 21 世紀に至る現在、人類史上初めての経験と言って良い少子高齢化に日本を初めとして先進国・新興国では直面している²。これに対しては、合理化や効率化等の対応策が各国で既に採られ始めている。因みに 22 世紀まで見据えた長期の人口動向予測は国連その他の各機関から出されているが、そこからは世界の経済活動の重心が現在のアジア太平洋からインド洋、さらには大西洋方面に移る可能性が見て取れる。本稿ではこのような人口動向に基づく安全保障環境の長期的将来動向を、ミクロ・マクロの両面にわたって考察することを試みる。

2 ただし吉川洋は村川堅太郎の論文を引用する形で、古代ギリシアでも出生率低下による少子化・人口減少があったとされる例を紹介している（吉川洋『人口と日本経済——長寿、イノベーション、経済成長』〔中公新書、2016 年〕96-97 頁）。

1. 人口動態と安全保障に関する議論

人口動態が安全保障に与える影響については、ミクロとマクロの視点からそれぞれ論じられてきた。ミクロ的な視点での中心課題は、人口構成（特に若年労働人口の動向）を前提とした国防力の整備・構築である。またマクロ的な視点からは、人口動態が経済力に与える影響や地政学面での安全保障環境の変化が対象となる。ところで 20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて冷戦の終結や米国同時多発テロが生じただけでなく、先進国や新興国では少子高齢化が顕在化し、このような議論の変遷の分岐点となった。

（1）冷戦終結以前の議論の変遷

理論的には出生率の低下は、人口全体に対する労働人口比率を高め、女性の労働参加率が上昇し（これは更なる出生率低下を引き起こす）、子供 1 人当たりの教育・健康支出が増大し（人的資本の質が向上する）、労働者 1 人当たりの貯蓄が増大して資本蓄積が進む、という効果が期待され経済成長を促す方向に働く³。このため人口動態として懸念されたのは人口増大であり、食料・衛生事情が改善した現代においては、開発途上国の人口爆発は経済成長の阻害要因と見なされてきた。人口動態と社会の安定に関わる議論は、マルサス（Thomas Robert Malthus）の『人口論』（1798 年）に遡ることができる。『人口論』は安全保障を論じたものではないが、人口増加に生活資源の生産増加が追い付かず格差増大に繋がるという視点は、その後の人口動態に関する議論の出発点とも言えよう⁴。第 2 次大戦後において、人口動態が再び注目される契機となったのが、各国の学識経験者等によって構成されるシンクタンクであるローマクラブ（The Club of Rome）が、第 1 次石油ショック前年の 1972 年に発表した *The Limits to Growth*（邦訳『成長の限界』）である⁵。この報告書では人口増加は資源の枯渇を引き起こし、100 年以内に人類の成長は限界に達すると警告している。この「人口増加が再生不可能な天然資源を圧迫する」という考え方は、冷戦期を通じて広く共有されることになる。1974 年 12 月に米国の国家安全保障会議が“National Security Study Memorandum 200”（「国家安全保障課題覚書 200」、以下「キッシンジャー・レポート」）を作成した⁶。これは当時のフォード政権の政策指針として採用されたものであるが、基本的な考え方は『成

3 International Monetary Fund, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa, Navigating Headwinds* (Washington, D.C.: International Monetary Fund, 2015), p.30.

4 マルサス（永井義雄訳）『人口論』〔水田洋責任編集『世界の名著』14（中央公論社、1969 年）所収〕420-427 頁。

5 Donella H. Meadows et al., *The Limits to Growth* (New York: Universe Book, 1972).

6 “National Security Study Memorandum 200”〈http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/Pcaab500.pdf〉2016 年 12 月 13 日閲覧。これはキッシンジャー（Henry Kissinger）国務長官（当時）が主導して纏めたものであるため、「キッシンジャー・レポート」とも呼ばれている。

長の限界』に近い。もっとも開発途上国の人口動向について米国の視点に立って論じており、人口爆発は現地政権の基盤を不安定なものとし、引いては米国の安全保障の懸念材料となると論じている。従ってこの「キッシンジャー・レポート」では米国政府に対して、途上国に対して人口計画に関する開発援助を実施するよう提言している。このような内容の「キッシンジャー・レポート」が作成された背景には、前年の 1973 年に第 4 次中東戦争に起因する第 1 次石油ショックが発生し、資源生産国がその所有権や産出許認可権を強く主張する「資源ナショナリズム」が台頭してきたことがあったと考えられる。1995 年にはブラウン (Lester Brown) が *Who Will Feed China?* (邦訳『誰が中国を養うのか』) の中で、食糧問題を取り上げた⁷。これは中国の経済成長に伴う食生活の向上 (肉類消費の増加)、それに伴う飼料用穀物消費の増加が、世界の食糧危機を引き起こすというものである。そこで指摘されているのは中国の経済成長と人口増加が食糧危機に与える相乗効果であり、人口動態に関するマルサスの議論に経済成長の観点が加わった、「21 世紀型」として再構築されたものと見ることもできる。

その後は資源争奪の懸念も弱まり、人口爆発が安全保障の大きな懸念材料となることは無くなった。むしろ安全保障との関連で関心を引くようになったのは、年齢構成や移民問題である。そして 2001 年 9 月の米国同時多発テロが起これと、改めて人口動態が国家を破綻させ紛争を助長させる要因として検討されることになった。要するに開発途上国を中心とする人口増加・人口爆発は、特に若年層に対する不十分な就労機会の提供 (若年層の高失業率) と相まって、過激な宗教思想の浸透が促進される下地となる。尚且つ失業中であることは生産活動に従事していないだけでなく、社会生活・社会活動に参画していないことを意味し、地域共同体の中で孤立状態にあることを意味する⁸。このような観点から人口と安全保障 (特に対テロ対策) が論じられるようになり、国連各機関や世界銀行も開発援助を通じた人口対策・雇用対策支援を積極的に行った⁹。

(2) 近年の議論：ミクロとマクロの視点

人口動態と安全保障との関連については、ミクロ的視点からニチポルク (Brian Nichiporuk) が先進国における資本集約的軍隊 (capital-intensive forces) の導入を論じて

7 Lester Brown, *Who Will Feed China?* (New York: W.W. Norton & Co., 1995).

8 小野圭司「テロ予防手段としての政府開発援助」『防衛研究所紀要』第 10 巻第 3 号 (2008 年 3 月) 3-13 頁。

9 世界銀行も、中東・北アフリカ地域での失業者救済と新たに労働年齢に達する若者に就労機会を与えるためには、1 億人分の雇用機会創出が必要であると認識している (World Bank, *World Bank Annual Report 2006* (Washington, D.C.: World Bank, 2006), p.50.)。

いる¹⁰。これは特に欧州では軍隊の目的が、国土防衛から欧州域外への派遣に変化していることを踏まえたものである。このため軍隊は小規模でありながら専門性が高く、機動性に富んだ組織となる必要がある。ニチポルクはこれを資本集約的の軍隊と呼び、冷戦期の徴兵制に基盤を置いた国土防衛型軍隊（労働集約的の軍隊：manpower-intensive forces）からの移行を考察している。さらにニチポルクは資本集約的の軍隊では兵員数（人的資源）が少ないため、彼等に対する教育・訓練投資を充実させて能力向上を図ることが重要であると主張する。一方で資本集約的の軍隊を目指すとしても、防衛装備品の価格上昇は圧倒的な速さで進んでいるため、その克服のためには資本集約的の軍隊の（少子高齢化諸国間）多国間協力が欠かせないと述べている。同時にニチポルクは、人口が増加傾向にある国が人口動態との関連で国防政策が果たす機能として以下の3点挙げている¹¹。第1に軍隊は若年失業率を低下させる効用があること、第2に特に多民族国家では若年層が軍に入隊することで国内の団結感醸成が期待できること、そして第3に国内治安対応である。またこれら開発途上国の軍隊は多くの場合精鋭部隊は一部のみであり、その他多数は二線級部隊であるという問題が指摘されている。

ところで冷戦終結以降、人口動態と安全保障の関係に関して地政学的・マクロ的な視点からの考察が現れるようになった。その嚆矢となるのはハンチントン（Samuel P. Huntington）の *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*（邦訳『文明の衝突』）であり、この中では人口動態と文明や宗教の覇権との関係がグローバル化の進展との関連で論じている。そこでの主張は、グローバル化は各アイデンティティ（文明や宗教）の自意識を高めるが、人口動態はそのアイデンティティの構成比を変化させ、情勢を不安定化させるというものである¹²。なおカルドー（Mary Kaldor）は、国家から独立した排他的アイデンティティに基盤を置く戦争を「新しい戦争（New Wars）」と表現している¹³。これに対してトッド（Emmanuel Todd）とクルバージュ（Youssef Courbage）は、人口動態（特に出生率低下）は各共同体で社会的・政治的混乱（革命・戦争等）を生じさせるが、これは一過性のものでありその後は混乱が収斂に向かうとする¹⁴。つまりハンチントンは人口動態を各共同体間の相対関係を変化させるものと見るが、トッドやクルバージュの論では人口動態の結果として表れるのは各共同体の内部変化であって、共同体間の衝突は人口動態にとって二次的な結果であると見る。これらは長期的

10 Brian Nichiporuk, *The Security Dynamics of Demographic Factors* (Santa Monica: RAND Corporation, 2000), p.27.

11 *Ibid.*, p.29.

12 Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order* (New York: Simon & Schuster, 1996), pp.66-68.

13 Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era* (Stanford: Stanford University Press, 2007), pp.6-8.

14 エマニュエル・トッド、ユセフ・クルバージュ（石崎晴己訳）『文明の接近「イスラーム VS 西洋」の虚構』（藤原書店、2008年）58-72頁。

な人口動態と戦争の関係を社会史の観点から捉える試みであるが、この他にも近年の少子高齢化と国防政策・安全保障の関連を考察する動きも出てきている。

シルバ (Douglas A. Sylva) は、西欧諸国のような少子高齢化社会に突入した国では、社会保障支出は国防支出の圧迫要因となるため先進諸国は軍事的に積極的な行動をとらなくなるとする考え方 (「老人の平和」説) を示している¹⁵。ハインゾーン (Gunnar Heinsohn) は若年人口 (ユース・バルジ) が、社会の不安定要因であるという前提に立った人口動態論を組み立てているが、これは「老人の平和」の裏返しの議論であるとも見ることが出来る¹⁶。また米国の視点からは、シウバ (Jennifer Dabbs Sciubba) が日本と欧州の経済力衰退は、対テロ戦争に代表される米国の安全保障政策への支援能力低下を招くと警告する¹⁷。特に欧州諸国は域内安定の維持・確保を優先するようになり、対米関係を含む対外関係の優先順位は低下するとする。片やチャン (Gordon G. Chang) は中国について、少子高齢化・人口減少で国力が低下する以前に、外交・安全保障の問題を片付けようと積極的な行動に出る可能性を指摘している¹⁸。この他にシルバは少子高齢化対策としての移民政策は一面で、特に西欧諸国に「経済成長と伝統文化の維持・継承」の間で政策の選択を迫っている点を論じている¹⁹。これに「人道支援」としての難民受け入れが加わると議論は一層複雑となり、2015 年 11 月 13 日夜に発生したパリ同時多発テロ以降、各界で大きな論争を巻き起こしている。さらに少子高齢化が引き起こす国防支出の圧迫の副次的な影響として、従来どちらかと言えば先進国が積極的に関わってきた人道支援関係の軍隊派遣減少が挙げられている²⁰。このことは、PKO 等の平和維持・人道支援目的の軍隊派遣の主役が欧州各国から新興国・開発途上国に移行することを示唆している。

このように人口動態と安全保障との関連の議論は、大きく 3 つの方向性が存在する。まずは人口動態が国際情勢の不安定要因になるというものであり、先進国と開発途上国の間の所得格差が硬直したまま改善されず、両者の間で資源争奪が起こるという、古典的な南北問題観に立脚したものである。第 2 の方向性はミクロ的・内政面での問

15 Douglas A. Sylva "Europe's Strategic Future and the Need for Large-Family Pronatalism: A Normative Study of Demographic Decline," Susan Yoshihara and Douglas A. Sylva eds., *Population Decline and the Remaking of Great Power Politics* (Washington, D.C.: Potomac Books, 2012), pp.98-99.

16 グナル・ハインゾーン (猪股和夫訳) 『自爆する若者たち——人口学が警告する驚愕の未来』(新潮選書、2008 年)。

17 Jennifer Dabbs Sciubba, "The Defense Implications of Demographic Trends," *Joint Force Quarterly*, issue 48 (January, 2008), p.122.

18 Gordon G. Chang "The Geopolitical Consequences of China's Demographic Turmoil," Yoshihara and Sylva eds., *Population Decline and the Remaking of Great Power Politics*, pp.172-175.

19 Sylva "Europe's Strategic Future and the Need for Large-Family Pronatalism," pp.105-107.

20 Sciubba, "The Defense Implications of Demographic Trends," p.122; Suzan Yoshihara "Conclusion: Population, Power, and Purpose," Yoshihara and Sylva eds., *Population Decline and the Remaking of Great Power Politics*, pp.205-206.

題を考察するものであり、第3のそれはマクロ的・地政学的な観点からの議論である。そしてこの最後の2つの方向性は、先進国・新興国における少子高齢化の従属変数である²¹。このことから冷戦終結以降の安全保障にとって、少子高齢化が重要な説明変数となっていることが理解される。正に地球上至る所で、出生率低下と平均寿命の延長が急速かつ継続的に同時発生するという「人類史上、未経験の事態」を迎えたことによる新しい事態である²²。

2. ミクロの論点：少子高齢化時代の防衛力整備

本節では、人口動態と安全保障の関連をミクロの観点で考察する。直接的な大きな問題は、少子高齢化に伴う若年労働力人口の減少であり、これはそのまま軍（自衛隊）の募集対象人口の減少を意味する。しかし軍の任務は非伝統的なそれ（平和維持、人道支援・災害救助、海賊対処）を中心に急速に増加しており、各国では軍の機能を低下させない範囲での若年労働力人口減少への対応策を模索している。

（1）日本の人口動態見通し

我が国の人口動態については、例を見ない「少子高齢化」の急速な進展がよく指摘されている。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」では、2010（平成22）年に1億2,806万人であった日本の人口は2048年には1億人を下回り（出生・死亡共に中位推計、以下同じ）、50年後の2060年には2010年時点よりも32.3%（4,100万人）少ない8,674万人まで落ち込むとされる（図1）²³。あまつさえ2110年には総人口は4,286万人となり、100年間で3分の1にまで縮小するものと見られている。人口減少社会にとっての大きな問題は、人口構造に由来する慣性（「人口慣性」または「人口モメンタム」）が人口減少の方向に向かって大きく働くことである。例えば長期的な人口水準は人口移動を除外すると出生数と死亡数で決まり、人口が増減せずに一定水準を維持する出生率は「人口置換水準」と

21 先進国・新興国に続いて、将来的には開発途上国でも所得首位水準の向上に伴う少子高齢化が、「雁行的人口変化」として懸念されている（大泉啓一郎『老いてゆくアジア』〔中公新書、2007年〕第1・2章）。

22 Susan Yoshihara and Douglas A. Sylva, "Introduction," Yoshihara and Sylva eds., *Population Decline and the Remaking of Great Power Politics*, p.1.

23 国立社会保障・人口問題研究所の「平成24年1月推計」は、現時点では同研究所による最新の長期人口推計である。なお同推計では平成27年10月1日の日本の総人口を1億2,660万人と予想しているが、総務省統計局が平成28年3月に発表した平成27年10月1日の総人口確定値は1億2,711万人であった（同局が平成28年12月に発表した平成28年7月1日の総人口確定値は1億2,700万人）。

呼ばれており、我が国の場合概ね 2.07 とされている。ただし日本では長期にわたって出生率の低下が生じてきたため、若年層の人口が大きく減少している（少子高齢化の進展）。「人口置換水準」の出生率はあくまでも当該年齢層の人口を維持する出生率のため、これだけでは多くの人口を擁し寿命を迎える高齢者層の人口置換には不足する。従って出生率が回復したとしても、数十年単位で人口減少が継続することになる。

この人口減少の慣性について、諸外国の動向について概観してみる。図 2 に、日本の他に少子高齢化に直面しているドイツと、出生率対策が奏功しているフランスの 2060 年の予測人口ピラミッドを示す。これら 3 ケ国の出生率は、2005（平成 17）年時点で日本が 1.26、ドイツが 1.34、フランスが 1.94 であり、2010 年には日独が 1.39、フランスは 2.03 にそれぞれ微増している²⁴。これを見ると分かるように、3 ケ国の中ではフランスの出生率は現時点で既に 2.0 近くを維持している。この傾向は長期的な人口動態にも影響を与え、2060 年のフランスの人口は 2010 年の 1.17 倍に増えると思われている²⁵。他方で、ドイツのそれは 0.80 倍、日本に至っては 0.68 倍と大幅に減少する見込みである。因みに 2060 年の出生率も、フランスの 1.95 に対して日本とドイツの予測値はそれぞれ 1.35 と 1.40 である。つまり特に日本は、人口減少の慣性が働いているので出生率が向上しても人口が増加に転じ難い人口構造となっているところに来て、出生率が回復しないことが人口の大幅減少に繋がっている。このため 2060 年の人口ピラミッドを見ると、フランスはいわゆる「釣鐘型」となり人口の大きな増減が発生しない安定期に入っている一方で、日本とドイツは高齢人口が多く年少人口が少ない「壺型（または縄文式土器型）」となっている。結果として、フランスは年少人口（0 - 14 歳）比率が 16.4%であるのに対してドイツは 11.5%、日本はさらに低くて 9.1%となっている。このことは、日本においては 2060 年時点でも人口減少の慣性が引き続き働いていることを示している。現在、日本では官民を挙げて人口減少の問題に取り組んでいるが、人口動態的には長期にわたって人口減少に向けた慣性が働くので人口減少対策の効果如何に拘わらず、安全保障を長期的視点で考える際には「人口の逡減」を前提にする必要がある²⁶。

24 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」『人口問題研究資料』第 327 号（2013 年 1 月）49 頁。なお 2014 年には日本が 1.42、ドイツが 1.47、フランスは 1.98 と日独はさらに改善を示しているが、依然として日本の値は 3 ケ国の中では最も低い（内閣府『平成 28 年版 少子化社会対策白書』〔日経印刷、2016 年〕29 頁）。また日本の平成 27（2015）年の合計特殊出生率は、1.45（確定値）となっている（厚生労働省「平成 27 年（2015）人口動態統計（確定数）の概況」〔2016 年 12 月 5 日発表〕）。

25 同上、50 頁。

26 人口減少に対する政府の取り組みについては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部ホームページ〈<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>〉（2016 年 12 月 7 日閲覧）を、また民間からの要望・提言等については日本経済団体連合会ホームページ〈<https://www.keidanren.or.jp/policy/index02.html>〉（2016 年 12 月 7 日閲覧）を参照。

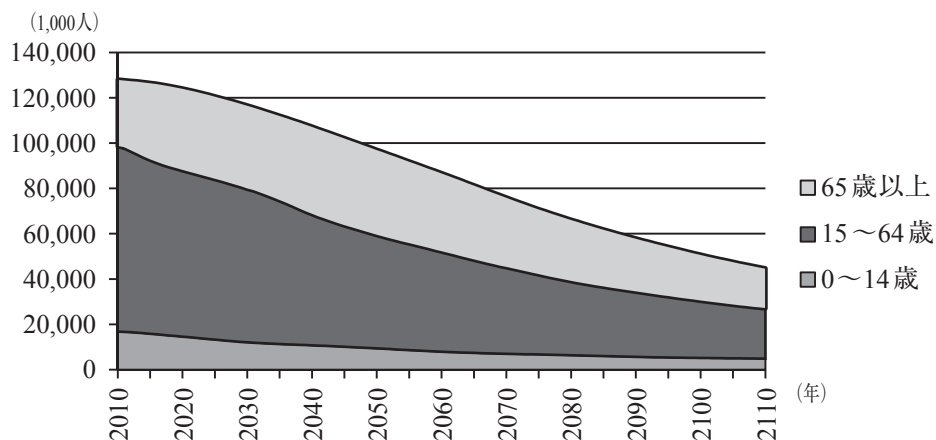
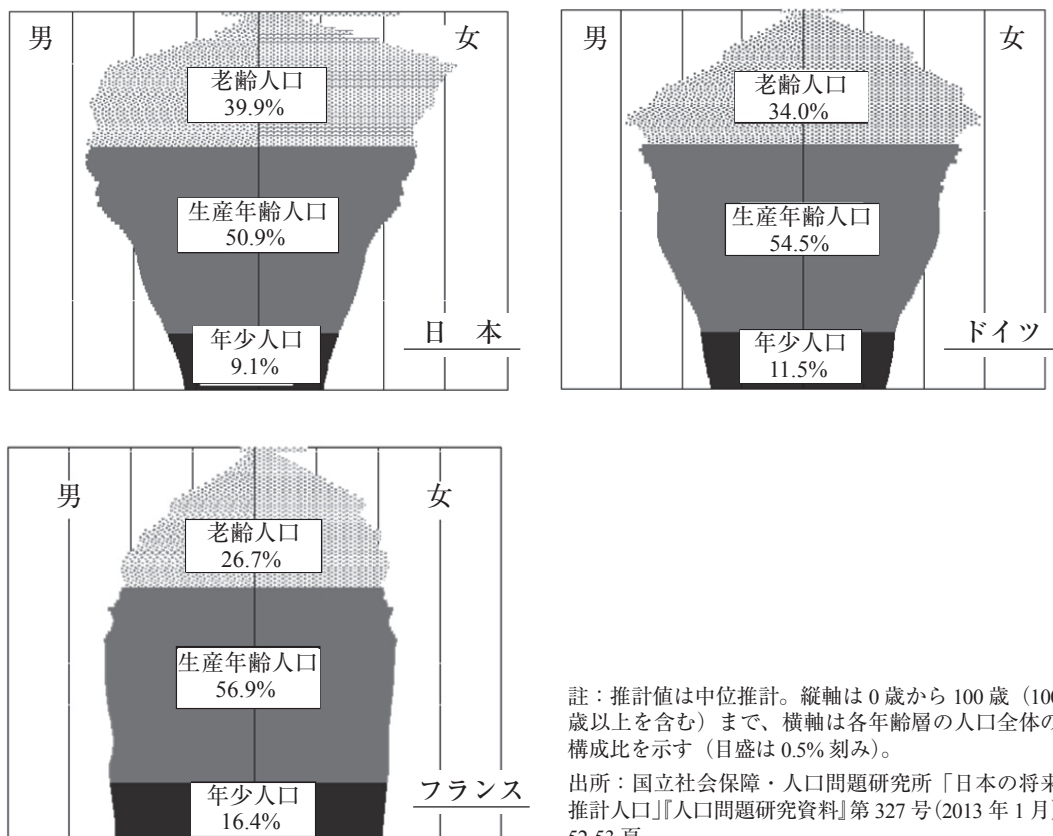


図1 日本の人口実数推計値（2010-2100年）〔単位：1,000人〕

註：推計値は中位推計。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」『人口問題研究資料』第327号（2013年1月）65-66頁より作成。



註：推計値は中位推計。縦軸は0歳から100歳（100歳以上を含む）まで、横軸は各年齢層の人口全体の構成比を示す（目盛は0.5%刻み）。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」『人口問題研究資料』第327号（2013年1月）52-53頁。

図2 日独仏の人口ピラミッド（2060年）

(2) 軍の合理化・効率化

少子高齢化は軍や自衛隊にとって、兵士・自衛官募集の対象となる若年労働人口の減少という形で直接的に影響を及ぼす。特に日本は欧米先進国に比べて少子高齢化の進展が早く、事態は深刻である²⁷。しかしその傍ら、引き続き先進国には開発途上国を中心に紛争やテロの火種に対する対応が求められる。従来は国連平和維持活動 (PKO) に先進国、特に西欧諸国は積極的に軍を派遣していたが、今後は先進国が少子高齢化やそれに伴う社会保障関連支出の増大等の予算制約により軍の規模縮小は不可避である²⁸。そのような量的な制約を補うために、先進各国では軍の小規模化と高機動化を進めている。特に北大西洋条約機構 (NATO) 加盟の欧州諸国では冷戦以降、旧ソ連やワルシャワ条約機構軍による軍事的な脅威が大きく低下したこともあり、軍の規模縮小が大きく進展した。このような軍事的な脅威の低減と共に軍の小規模化 / 高機動化を押し進めた要因が、軍事技術の発展である。特に情報通信分野の技術革新が少人数部隊による広域警戒を可能とさせ、これに加えて部隊運用の即応性が向上することにより、小規模な軍事力でも冷戦後の安全保障上の懸案に対して対応可能であると考えられるようになった²⁹。米国ではこれは、ブッシュ (子) 政権期のラムズフェルド国防長官 (Donald Rumsfeld、任 2001 年 1 月 - 2006 年 12 月) により、ラムズフェルド・ドクトリンとして推し進められた³⁰。我が国においても、平成 7 (1995) 年 12 月に閣議決定された「平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱」に始まる、即応予備自衛官・旅団の導入や正面装備の削減は、この世界的な流れに沿ったものである。

ところで先進国の少子高齢化の進展は予想を上回る速度で進んでおり、軍の小規模化 / 高機動化での対応にも限界が見え始めている。その解決策の 1 つに、軍における女性への門戸開放がある³¹。もっとも近年のそれは、特に米国においては兵員数の確保が目

27 村上由美子は日本の高齢者の教育・技能水準が多国対比高いことを挙げて、その労働力としての活用を少子高齢化時代の経済成長に繋げる必要を唱える (村上由美子『武器としての人口減社会——国際比較統計でわかる日本の強さ』[光文社新書、2016 年] 第 1・2 章)。ただしこの議論は職業全般に対する一般論としては成立しても、軍隊や自衛隊のような組織には当てはめるのは難しい。

28 日本を例とした少子高齢化・社会保障支出増大の長期予測については、野口悠紀雄『1500 万人の働き手が消える 2040 年問題——労働力減少と財政破綻で日本は崩壊する』(ダイヤモンド社、2015 年) 第 6・7 章を参照。

29 いわゆる「軍事における革命」であり、これに関しては多くの文献が出されている。ここでは代表的なものとして、MacGregor Knox and Williamson Murray, *The Dynamics of Military Revolution, 1300–2050* (Cambridge: Cambridge University Press, 2001); Stephen Biddle, *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle* (Princeton: Princeton University Press, 2004) を挙げておく。

30 2003 年のイラク戦争の時にはラムズフェルド・ドクトリン (動員兵力量) を巡って、ラムズフェルド長官・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) 国防副長官と陸軍参謀長のシンセキ (Eric Shinseki) 大將ら軍指導部との間で論争があった。この論争の理論的な考察に関しては、小野圭司「軍事行動に関わる経費分析——2003 年イラクに対する軍事作戦の戦費について」『防衛研究所紀要』第 8 巻第 2 号 (2006 年 2 月) を参照。

31 軍と女性の関わりや女性兵士出現の歴史・経緯については、福浦厚子「逡巡するも、続ける——軍事組織における女性のキャリア形成とライフ・イベント」田中雅一編『軍隊の文化人類学』(風響社、2015 年) 68–75 頁を参照。

的ではなく、社会的多様性共存（ダイバシティ・マネジメント）に関わる政策の一環として行われている³²。社会的多様性共存とは、人種・宗教・性別・出身国籍・年齢・身体/精神障害等の偏見・差別に基づく社会的・個人的・制度的障害を排除して、全ての者に対して雇用や昇進の機会を開放することである³³。これは1980年代に企業の社会的責任として、米国の産業界では取り組みが始まっていたものであるが、労働力の人口動態にも合致したものであったと言えよう。1987年に米国のハドソン研究所が発表した報告書「2000年の労働力（Workforce 2000）」では、1985年時点では米国の労働力構成の割合は白人男性47%、白人女性36%、非白人男性5%、非白人女性5%、移民男性4%、移民女性3%であったが、1985年から2000年にかけて新たに労働力市場に提供される労働力は、白人男性15%、白人女性42%、非白人男性7%、非白人女性13%、移民男性13%、移民女性9%となっている³⁴。つまり米国社会が社会的多様性共存に取り組んだ時期は、新規労働力において移民や非白人の占める比率が高く（42%、1985年時点では17%に過ぎない）、さらには3分の2近くが女性であった（64%）。ただし軍においては体力面での性差や母性保護の観点から、戦闘職種を中心に女性軍人の配置が見送られてきた。近年は徐々にその規制が緩和されてきているが、特に戦闘任務への女性軍人配置の制限撤廃の方針が表明されたのは2013年1月になってからである³⁵。

日本においては、1979年（昭和54年）12月に国連第34回総会で採択された「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）」批准のため、昭和60（1985）年4月に「勤労婦人福祉法」（昭和47年7月施行）が改正されて、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律（男女雇用機会均等法）」が施行された。その後、平成11（1999）年6月には「男女共同参画社会基本法」が制定され、男女それぞれが能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現のための責務が政府に課せられた。このような時代背景を受けて、自衛隊においても女性自衛官に対する職域開放は徐々に進んでいる。ただし欧米諸国に比べると、日本の女性自衛官比率は未だ低い（表1）。他方で高度成長期（昭和40年代）からバブル経済期（昭和60年代－平成期初頭）にかけての女性自衛官の量的拡充は、男性自衛官の確保に苦しんだ結果であるという見方もある³⁶。

32 Department of Defense, “Diversity and Inclusion Strategic Plan 2012-2017,” [http://diversity.defense.gov/Portals/51/Documents/DoD_Diversity_Strategic_Plan_%20final_as%20of%2019%20Apr%2012\[1\].pdf](http://diversity.defense.gov/Portals/51/Documents/DoD_Diversity_Strategic_Plan_%20final_as%20of%2019%20Apr%2012[1].pdf) 2016年12月7日閲覧。

33 社会的多様性共存に対する対応変化については、谷口真美「組織におけるダイバシティ・マネジメント」『日本労働研究雑誌』第574号（2008年5月）69-84頁を参照。

34 William B. Johnston ed., *Workforce 2000: Work and Workers for the Twenty-first Century* (Indianapolis: Hudson Institute, 1987), xxi.

35 米国防省ホームページ <http://archive.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=119098> 2016年12月7日閲覧。

36 佐藤文香「軍事組織とジェンダーより」天野正子他編『性役割』（新編 日本のフェミニズム3）（岩波書店、2009年）283頁。

表1 主要各国軍人（自衛官）に占める女性比率

	2001	2013
米国	14.0%	18.0%
カナダ	11.4%	14.1%
英国	8.1%	9.7%
ドイツ	2.8%	10.1%
フランス	8.5%	13.5%
イタリア	0.1%	4.0%
スペイン	5.8%	12.4%
オランダ	8.0%	9.0%
ベルギー	7.6%	7.6%
ノルウェー	3.2%	9.7%
日本	4.2%	5.6%

出所：Anita Schjølset, “NATO and the Women: Exploring the Gender Gap in the Armed Forces,” *PRIO Paper* (July 2010), p.28; The NATO Science for Peace and Security Programme, “UNSCR 1325 Reload,” (June 2015), p.26、朝雲新聞社『防衛ハンドブック』各年版より作成。

なお女性軍人の増加については軍の伝統や文化に与える影響、さらには軍を越えて社会そのものに与える影響についての考察もなされている。他方でエンロー（Cynthia Enloe）は、軍は男性の価値観で形成されている組織であるという視点に立った上で、そこでの女性兵士に対する門戸開放に懐疑的である。その理由は男性文化の組織である軍に女性が勤務することで、彼女達が女性的な価値を喪失する点にある³⁷。つまりエンローは女性には、社会において男性的な文化・価値観の伝統を有する軍隊が独善的になるのを抑制する役割を期待する。ただし軍の文化・価値観は余りにも強いので、女性軍人の増加でその文化・価値観が変化することは無く、寧ろ女性軍人が本来女性に備わっている文化・価値観（しかもそれは男性のそれと対立軸にある）を喪失する。結果として社会そのものが、軍の独善性（男性的な文化・価値観）に対する抑制機能（女性的な文化・価値観）を喪失することが懸念されると述べている³⁸。翻ってクレフェルト（Martin van Creveld）は、男女間の非対称性を前提に、女性の身体面に加えて人類史において戦争文化が男性的であった点から、女性は軍務には不向きであると論じている³⁹。その上で彼はエンローと同様に軍は男性的な文化・価値観の伝統を有するが、女性兵士の増加そのものによって軍はその伝統を喪失したと述べている⁴⁰。特に空軍は、かつて男性的で勇猛果敢な組織文化を誇っていたが、核兵器の拡散に加えて女性軍人

37 シンシア・エンロー（上野千鶴子監訳、佐藤文香訳）『策略——女性を軍事化する国際政治』（岩波書店、2006年）133-137頁。

38 同上、145-170頁。

39 Martin van Creveld, *The Culture of War* (Stroud: Spellmount, 2009), pp. 395-409.

40 Martin van Creveld, *The Transformation of War* (New York: Free Press, 1991), p.179.

の入隊が契機となって、1980年代よりその伝統を失うようになったとする⁴¹。クレフェルトによると女性を意識することで男性が軍隊や戦争の文化を形成してきたのであり、身体的に男性に比べて軍隊に不向きな女性兵士の増加はその伝統を希釈させる⁴²。女性軍人増加の問題は単に数の不足を補うという観点からではなく、軍の男性的な文化・価値観の伝統が女性兵士の増加に伴って変化するの否か、そしてそれは社会にとって是なのか非なのか、社会的多様性共存の視点も踏まえた慎重な議論が求められよう。

(3) 軍の資本集約化

軍を安全保障というサービスの生産関数としてとらえると、生産要素は労働力（兵員）と資本（装備品）で構成され、両者の間には代替関係が存在する。加えて十分な兵員数が確保できない場合には、サービスの生産量を維持するためには装備品の充実・高度化で補うしかない。換言すれば労働集約的軍隊から、ニチポルクやポースト（Paul Poast）が言うところの資本集約的軍隊への移行である⁴³。第1節で紹介したように、ニチポルクはその先進国への導入を唱えているが現状はどうであるか。以下ではまず、日本と同様に人口の少子高齢化に直面している NATO 諸国を見てみる。なお本節の考察では、「国防（防衛）支出の資本集約度」の概念を導入する。これは国防（防衛）支出の装備関係支出額を、人件関係支出額で除したものである。この値の長期的傾向を観察することで、軍隊が資本集約的な方向に向かっているのか、それがどの程度の速度で向かっているのか、大まかな方向性を把握することができる。因みに NATO 各国や日本の間では財政支出項目の定義が異なるため、「国防（防衛）支出の資本集約度」の各国横断的な単純比較は意味が無い。それよりは、各国それぞれの動向（資本集約度の上昇・下降）比較に意義がある。

欧州各国は冷戦終結以降、欧州正面では直接的な軍事的脅威が大きく減少したため、国際テロや大量破壊兵器の拡散などの新たな脅威への対処に向けた、展開能力の強化や即応性の向上を主眼とした国防改革を進めてきた。英国では2015年11月に「2015年の国家安全保障戦略及び戦略防衛・安全保障見直し（National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015: NSS & SDSR 2015）」発表し、対テロ対策、サイバー・セキュリティを国家由来の脅威に並ぶ国防戦略の重点と位置付けた⁴⁴。旧SDSR（2010年）では国防費削、兵力・装備品の削減が推進され専門性が高く柔軟で近

41 Martin van Creveld, *The Age of Airpower* (New York: PublicAffairs, 2011), pp.439-441.

42 女性と戦争文化に関するクレフェルトの見解については、石津朋之『大戦略の哲人たち』（日本経済新聞社、2013年）249-250頁も参照。

43 Paul Poast, *The Economics of War*, (New York: McGraw-Hill Irwin, 2006), p.91.

44 "National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015," pp.9-10.

代的戦力への転換を目指していたが、今回の見直しでは装備品調達・研究開発関係支出が増額されることとなった。英国は兵員数については予備役も含めて微増させる予定であるが、国防省の文官職員数は 3 割削減させる見込みである⁴⁵。フランスは 2013 年 7 月の「国防白書 2013」の中で財政面での制約を背景に、2019 年までに兵員 3 万 4,000 人を削減するとし、装備品の数量もそれに見合った水準とされている⁴⁶。ドイツでは 2011 年に改正軍事法が成立し、兵員数が 25 万人から 18 万 5,000 人への削減が定められた。同時に展開可能兵力については、最大で 1 万人を持続的に展開可能な体制構築を目指している⁴⁷。そして米国であるが、2014 年版「4 年毎の国防計画の見直し (Quadrennial Defense Review 2014: QDR2014)」では、アジア太平洋地域への関与の回帰 (rebalance) と併せて、陸軍 (57 万人から 44/45 万人) と海兵隊 (18 万 2,000 人から 17 万 5,000 人) の兵員数削減が盛り込まれた⁴⁸。さらに州兵 (35 万 8,000 人から 33 万 5,000 人) と予備役 (20 万 5,000 人から 19 万 5,000 人) も削減される。ただし空軍と海軍は、現状戦力の維持が示されている。

このように欧米主要国では冷戦終結後兵員数を削減させてきているが (図 3)、基本的にはこの方向性は維持される見込みである (英国のみは兵員は微増で文官を大幅削減)。しかし図 4 に見るように、資本集約度は各国で複雑な動きを見せている。まず冷戦末期には、各国とも資本集約度が低下傾向にあった。これは 1980 年代前半、米国で

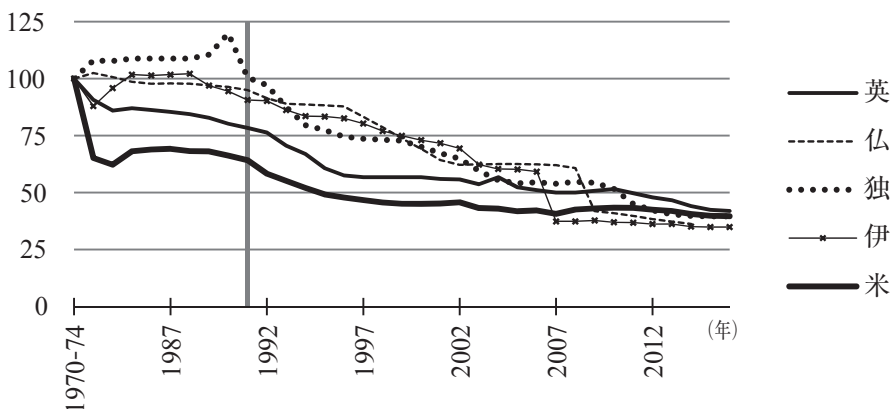


図3 NATO主要国 (英、仏、独、伊、米) の兵員数推移 (1970–2016年)

註：1970 年の兵員数を 100 とした値。フランスは、2016 年の値欠。図中の縦軸は 1991 年を示す。

出所：NATO ホームページ 〈http://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_49198.htm〉 (2016 年 12 月 20 日閲覧)。

45 Ibid, p.33.

46 “French White Paper: Defence and National Security, 2013,” pp.89-93.

47 防衛省『防衛白書』平成 27 年度版 (日経印刷、2015 年) 95 頁。

48 “Quadrennial Defense Review 2014,” pp.27-41

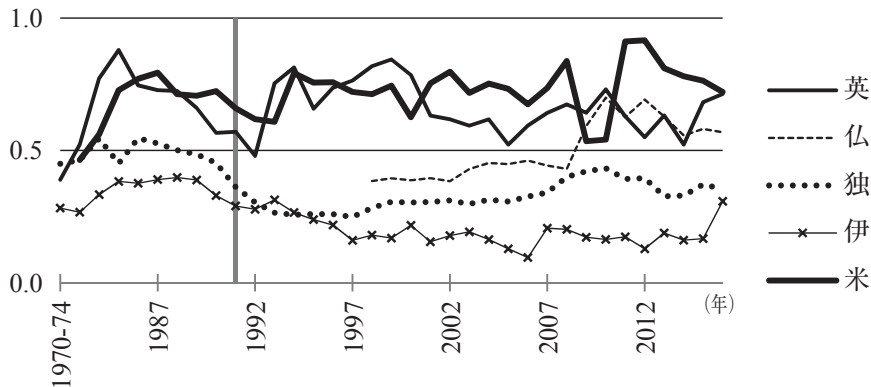


図4 NATO主要国（英、仏、独、伊、米）の国防支出の資本集約度推移（1970－2016年）

註：装備品関係支出と設備関係支出の和を人件関係支出で除した値。図中の縦軸は1991年を示す。
出所：図3に同じ。

はレーガン政権期で英国ではサッチャー政権期に当たる新冷戦期に、装備品の新規調達・更新が行われた反動であると思われる。そして1991年に旧ソ連が崩壊すると、米国と英国では国防支出の資本集約度が上昇したが、ドイツとイタリアでは引き続き低下傾向を示している。この理由としては1990年に東西統一を果たしたドイツについては、旧東ドイツ軍の装備を大量に保有していたために装備品の新規調達が一時的に先送りになったと考えられる。一方で米国と英国は、ソ連崩壊後に兵員数の削減率が急になっている（図3）。このため相対的に人件関係支出がそれまで以上に低減し、その結果として国防支出の資本集約度が上昇している。新しい傾きとして2010年以降、短期間であるが現在まで欧州各国（英、仏、独、伊）の国防支出に資本集約度の上昇が観察される。この間の兵員数はほぼ横ばいのため、これは装備関係の支出増大によってもたらされたものであり、装備品の高機能化・高価格化が大きな原因であろう。例えば英国とイタリアはユーロファイター・タイフーンの新規調達、F-35の開発に関与しており、尚且つ英国は高額装備品であるクイーン・エリザベス級空母とスチュアート級原子力潜水艦を建造中である。

一方日本では自衛官現員数は減少している中で、資本集約度（装備等購入費、研究開発費、施設整備費、基地対策費の合計額を人件・糧食費で除したもの）が、平成3（1991）年以降一貫して直近に至るまで下落している（図5）⁴⁹。例えば比較的自衛官現

49 NATO各国、そして日本の間では、財政支出項目の定義が異なる。このため「資本集約度」の各国横断的な比較は意味が無い。寧ろ、それぞれの推移（上昇・下降、およびその傾き）を照らし合わせる事が重要である。

員数が大きく減少した平成19（2007）年で見ても、前年対比減少幅は1万1,000人（24万1,000人から23万人）であり、率にして4.6%でしかない。従って自衛官現員数の減少が防衛支出に与えた影響は、米国に比べると極めて限られている。なお日本の防衛支出の資本集約度は昭和53（1978）年から急増しているが、この年はその後長期に渡って航空自衛隊と海上自衛隊の主力装備となるF-15、P-3C、はつゆき型護衛艦（5年間で12隻の大量建造）の調達・建造が始まった年でもあった⁵⁰。しかも米国では昭和56（1981）年からレーガン政権期に入っており、日米共にソ連の軍拡に対抗していた時期でもあった。図4に見るように、この時期は米国においても国防支出の資本集約度は上昇している。この資本集約度の上昇基調は、バブル景気が崩壊する平成3（1991）年まで続いた。そしてその後はバブル経済崩壊後の景気後退や低成長が続いて防衛支出の資本集約度は長期下降局面に入っており、未だそこから抜け出していない。この間、日本においては防衛計画の大綱が4回改訂されている⁵¹。つまり防衛力整備の基本方針は何度か見直されたものの、防衛支出の長期的な傾向（資本集約度の通減）には変化がなかった。このように日本の防衛支出の資本集約度の動きは欧米に比べると比較的単純であり、人件関係支出が硬直的（欧米の兵員数減少に比べて自衛官現員数に大きな変化が見られない）な中で、景気低迷に沿った防衛支出の減額調整が装備品調達

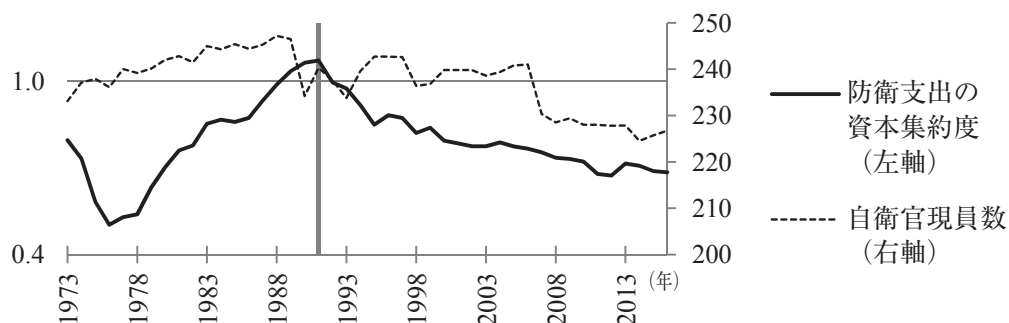


図5 日本の防衛支出の資本集約度（実線）と自衛官現員数（破線）の推移
（昭和48〔1973〕年～平成28〔2016〕年）

註：自衛官現員数は1,000人単位。図中の縦軸は1991年を示す。

出所：朝雲新聞社『防衛ハンドブック』昭和63年度版、平成7年度版、平成12年度版、平成17年度版、平成28年度版より作成。

50 ただし防衛力の整備は昭和56（1981）年からは「中期業務見積り（中業）」、昭和61（1986）年からは「中期防衛力整備計画（中期防）」に基づくようになった。

51 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について（平成7年11月28日、安全保障会議・閣議決定：07大綱）」、「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について（平成16年12月10日、安全保障会議・閣議決定：16大綱）」、「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について（平成22年12月17日、安全保障会議・閣議決定：22大綱）」、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について（平成25年12月17日、安全保障会議・閣議決定：25大綱）」。

等で行われ、その結果日本の防衛支出の資本集約度は単純な右肩下がりとなったとも考えられる。ただし今後の中長期的な資本集約度のあるべき方向性については、次節で述べる西太平洋の経済覇権の動向も踏まえた議論が望まれる。

3. マクロの論点：人口動態と経済覇権の変遷

ここでは人口動態と安全保障の関連を、経済覇権変遷というマクロの視点から概観する⁵²。有史以来人口動態は、経済覇権を通じて地政学的な国際関係に大きな影響を与えてきた。ルネサンスから産業革命を経て現在に至る一時期、人口の推移と経済力の動向は乖離したが、22世紀に向けて両者は再び接近する方向にある。これに先進国や新興国の少子高齢化が加わり、21世紀後半から22世紀にかけて経済覇権の重心は、現在のアジア太平洋地域からインド洋・大西洋の方向へ移動することが予想される。

(1) 人口動態と経済覇権

人類の歴史において長い間、人口は国力の源泉であった。即ち人口の多い国は、それに比例して大きな経済力を誇った。この理由は、産業革命以前の農業を主体とする経済社会では、労働者当たりの生産量に大きな差が生じなかったことにある。図6と図7は、西暦元年から2100年までの世界8ヶ国・地域（米、露/ソ、中、印、日、西欧、中南米、アフリカ）のGDPの合計額と国民1人当たりの値（双方共に購買力平価基準）の推移を示したものである。図7ではアフリカの平均値を1.0とし、それ以外の国の値をその倍数として表している。西暦元年にはイタリア（ローマ帝国）の繁栄により西欧諸国の1人当たりのGDPが最も高いが、それでも世界平均より30%高いだけであった。ただし中世には各地域間の所得格差が縮小し、西欧諸国の1人当たりのGDPも中国やインドを下回った。その上この時期は、ギリシア・ローマの知的遺産を受け継ぎイスラム帝国を建設した西アジアの1人当たりGDPが世界で最も高かった（西欧諸国の約1.5倍）。人口の多い中国とインドのGDPは、西暦元年でそれぞれ世界全体の25.4%と32.0%、西暦1000年で22.7%と27.8%、西暦1500年でも24.9%と24.4%を占めていた。つまり西暦元年以降、殆どの時期において中国とインドは世界第1位、第2位の経済大国であった。この傾きに変化が現れるのは、中世末期から近世初めに至るルネサンス期

52 本節での議論に関しては、小野圭司「21世紀後半の経済覇権予測と安全保障」『ブリーフィング・メモ』（2016年5月）も参照のこと。

であり、初めて西欧諸国が 1 人当たり GDP において中国やインドを大きく上回ることとなった⁵³。ルネサンスの中心であり西欧諸国の中で当時最も進んでいたイタリアでは、地中海貿易の発達により商業・金融・毛織物等手工業が発達し、1 人当たり GDP は中国やインドの約 2 倍で、植民地時代以前の米国のおよそ 3 倍であった⁵⁴。この状況が劇的に変化するのが 18 世紀後半の産業革命の時期であり、商業で先行して資本蓄積の点で優位に立った欧州諸国は産業革命で飛躍的に国力を増進させた⁵⁵。1 人当たりの GDP の値からも、産業革命は文字通り「革命」と呼ぶに相応しく、国力は人口動態の呪縛から完全に解き放たれた⁵⁶。産業革命を経験しない中国やインドの 1 人当たりの GDP がほとんど変化しない中、18 世紀から 20 世紀にかけて先ず西欧、続いて米国の 1 人当たりの GDP が大きく伸びた。これと合わせて、中国とインドの GDP が世界全体に占める割合も低下し始めた。1700 年には中国が 22.3% でインドが 24.5% とそれぞれ世界の 2 割を超えていたが、1820 年には中国が 33.0% まで上昇したもののインドが 16.1% を初めて 2 割を切った。次いで 1870 年には中国も 17.1% と 2 割を切り、インドはさらに下がって 12.1% を占めるに過ぎなくなった。そのインドでは 1858 年にムガル帝国が滅亡して英領インド帝国が成立しているので、1870 年のインドの GDP は大英帝国のものと見て良い。1870 年時点では英国本国の GDP は世界全体の 9.0% に過ぎなかったが、インドを合わせると 21.2% となり、中国を上回る経済力を有するようになった。

1 人当たり GDP の格差は時代が下がるにつれて拡大し、1913 年には米国の値は中国の約 10 倍 (9.6 倍) となり、GDP 総額でも大英帝国 (英国 + インド) の合計値を上回るようになった。以降 20 世紀の終わりまで、米国が世界最大の経済大国として君臨することになる。米国と中国の 1 人当たり GDP 格差は、1950 年になると 20 倍を超え (21.8 倍)、この状況は第 1 次石油危機 (1973 年) まで続いた (19.9 倍)。もっともその後は、米中間の経済格差は質 (1 人当たりの GDP)、量 (GDP 総額) 共に急速に縮小していく。まず 1 人当たり GDP であるが、1998 年以降 8 ヶ国中最も低い値となるのはインドである。しかし米国とインドの差は 1998 年で 15.7 倍であり、2015 年で 9.4 倍であった。この値は 2030 年に 6.0 倍、2050 年には 4.0 倍となり、2100 年には 1.3 倍まで低下すると

53 近世におけるアジアと欧州の市場経済の発展・資本蓄積の様相については、ケネス・ポメランツ (川北稔監訳) 『大分岐——中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』(名古屋大学出版会、2015 年) 第 2 章を参照。

54 この背景にあったのは経験主義的な合理主義であり、「イタリア＝ルネサンスの合理主義的精神は、……(中略)……莫大な利益の獲得をもたらした」(会田雄次「イタリア＝ルネサンス」筑摩書房編集部編『世界の歴史 9 ルネサンスと宗教改革』[筑摩書房、1979 年] 40 頁)。

55 「商業国の飛躍的発展があり、これが工業上の大変革を認めることにもなった」(アンリ・セー[土屋宗太郎・泉俊雄訳]『近代資本主義の起源』[創元社、1954 年] 148 頁)。

56 長沼伸一郎は 17 世紀以降の西欧諸国の経済優位性の主要因の 1 つに、微積分学 (特に微分方程式) の進展を挙げている (長沼伸一郎『経済数学の直感的方法——マクロ経済学編』[講談社ブルーバックス、2016 年] 18-40 頁)。

いう予測もある⁵⁷。これは、経済活動の地球規模化（グローバル化）に依るところが

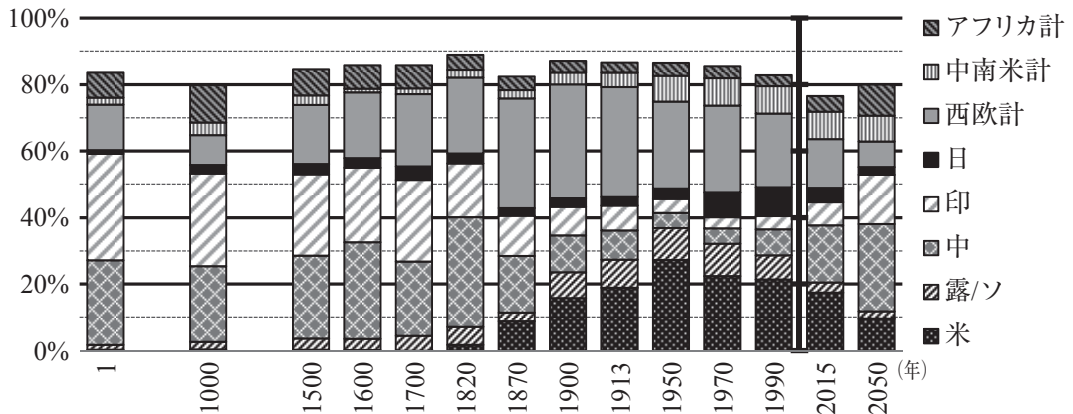


図6 世界全体のGDP構成比〔購買力平価基準〕（西暦元－2050年）

註：1998年まではアンガス・マディソン（Angus Maddison）の推計値を、2015年は世界銀行の公表値を、そして2050年の値は経済協力開発機構（OECD）の国民1人当たりGDP推計値と国連人口部の人口予測値から産出している。

出所：マディソン・プロジェクト・ホームページ〈<http://www.ggdc.net/maddison/maddison-project/home.htm>, 2013 version.〉（2016年12月13日閲覧）；“Gross domestic product 2015, PPP,” 世界銀行ホームページ〈http://databank.worldbank.org/data/download/GDP_PPP.pdf〉（2016年12月16日閲覧）；Population Division, United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision* (New York: United Nations, 2015) より算出・作成。

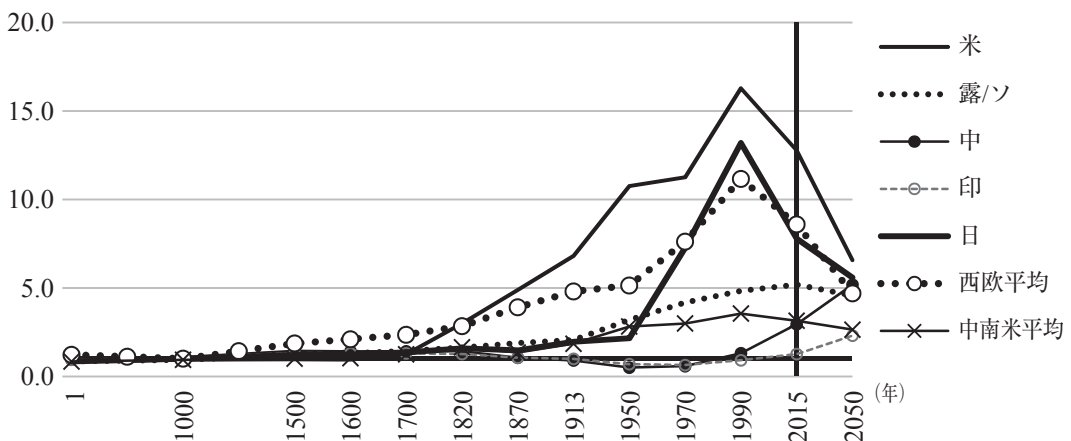


図7 国民1人当たりのGDP比（西暦元－2050年）
（購買力平価基準：アフリカの平均値＝1.0とした各国比率推移）

出所：図6に同じ。

57 Environment Policy Committee, OECD, “Long-term Economic Growth and Environment Pressure: Reference Scenarios for Global Projections,” (September, 2012), pp.29-31.

大きい。資本が自由化され、開発途上国が資本の制約を受けることなく工業化を進展させることが可能となっている。また直接投資に付随して生産技術も急速に普及するため、技術開発に先行した先進国の時間優位性が崩れてきている。さらにこのようにして生産された商品が貿易の対象となり、先進国と開発途上国の間で財・サービスの価格差が縮まっている。この他にも途上国における人口の都市集中は、生産性の向上に寄与する⁵⁸。またアフリカ（特にサハラ以南のアフリカ）については他の地域と異なり、今後人口の労働人口比率が上昇する「人口ボーナス」の効果が享受できると見られている⁵⁹。結果として 21 世紀を通じて各国間の 1 人当たりの GDP 格差は縮小し、中世以来の「人口≒経済力・国力」時代となる可能性は高い。これに伴い GDP 全体も、購買力平価で見ると 2015 年時点で世界最大の経済大国は中国（世界全体の 16.6%）で、米国（同 15.9%）を若干上回る。そして 2050 年にはインド（同 13.5%）が世界第 2 位の経済大国となり、米国の GDP は世界第 3 位（同 13.2%）になる。片や中国は世界最大を維持するものの、2050 年（同 19.5%）には 2030（同 20.0%）年から若干構成比が下がると見られている。

（2）世界経済の重心移動の見通し⁶⁰

前項に示した図では購買力平価の値を用いているために、物価水準の高い先進国（米、西欧、日）の値は名目値に比べて過小評価されている。例えば 2015 年の GDP は購買力平価では米国は中国を下回るが、世界銀行が発表している名目値では米国の GDP は中国の 1.7 倍の規模である⁶¹。また同年の日本の GDP は購買力平価では中国の 4 分の 1 弱であるが、名目値では 4 割弱となる。このことは購買力平価と名目値の何れを用いるかで、人口動態と国力・経済力の地政学的含意の解釈が変わることを意味する。尚且つこの解釈は、名目値を算出する際に用いる為替相場の認識に従属する。為替相場は、貿易や投資に伴う自国通貨と外国通貨の交換を通じて決定される。重商主義以前（概ね 17 世紀以前）の時代には、為替相場は奢侈品・稀少品の貿易で決まっていたので、為替相場そのものが国力・経済力を算出する指標としては相応しくない。畢竟この時代の国力・経済力の尺度としては、購買力平価で算出した GDP が好ましい。しか

58 大林尚「老いない大国ナイジェリア」『日本経済新聞』（2016 年 12 月 26 日、朝刊）7 面。

59 International Monetary Fund, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa*, Ch.2.

60 本項は、パキスタン国防大学が 2015 年 2 月に主催した研究会議「Crossroads Asia: Dynamics of Peace & Progress」で発表した内容（“Globalization: An Economic Perspective; History and Prospect of Economic Hegemony”）の一部を加筆修正したものである（パキスタン国防大学ホームページ〈http://www.ndu.edu.pk/issra/post_seminar.php〉2017 年 1 月 11 日閲覧）。研究会議で有益な示唆を頂いた参加者各位に、この場を借りて謝意を表したい。

61 世界銀行の GDP 統計は以下を参照：世界銀行ホームページ〈<http://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf>〉〈http://databank.worldbank.org/data/download/GDP_PPP.pdf〉（2016 年 12 月 16 日閲覧）。

し産業革命以降、貿易額・国際投資額が、国際社会での発言力と結び付くようになった。尚且つ 19 世紀から 20 世紀半ばまで戦争においては、武器・弾薬他の軍需品が大量に輸出入され、その購入資金や戦後の賠償金までもが外国からの借り入れで行われるようになった⁶²。またこの時期には食料や燃料も輸出入されるようになったが、これら軍用だけではなく市民生活にも不可欠であり、継戦能力と深い関係を有する。このような状況では、為替相場（市場）で換算した国力・経済力が大きな意味を持つ。ところが経済活動が地球規模化すると、従来地産地消されていた低付加価値品までもが貿易されるようになり、先進国と開発途上国の物価格差が縮小してきた。換言すると、購買力平価 GDP と名目値 GDP の差が今後は小さくなることを意味している。

経済活動の地球規模化は購買力平価 GDP と名目値 GDP の差を縮小させる以外にも、前節で述べたように先進国と開発途上国の国民 1 人当たり GDP の格差も縮小させる効果がある。そこで 21 世紀から 22 世紀（2100 年）に至る超長期の経済覇権の変遷を、人口動態を代用変数として考察する。表 2 は、世界の人口動態について 2015 年の推計と 2050 年と 2100 年の国連人口部の予測値を示したものである。2015 年には人口上位 16 ケ国中、太平洋に面している国が 7 ケ国（ロシアは含めない）、インド洋沿岸国が 5 ケ国（インドネシアは二重計上しエチオピアを含む）、大西洋のそれが 4 ケ国（米国とメキシコは二重計上）であり、太平洋の比重の大きさが人口動態からも見て取ることができる。これが 2050 年の予測では、太平洋が 6 ケ国、インド洋が 6 ケ国、大西洋が 5 ケ国となる。そして 2100 年の人口上位 32 ケ国では、太平洋が 7 ケ国、インド洋が 10 ケ国（イラクを含む）、大西洋が 11 ケ国（マリを含む）となる。要するに世界人口の重心が太平洋沿岸からインド洋沿岸、その後は大西洋沿岸へと移る⁶³。同時に図 7 に示すように、国民 1 人当たりの GDP の国別格差が縮小するため、この人口重心の移動は経済活動の重心移動に近似する。これらの値に基づいた、21 世紀における三大洋（太平洋・大西洋・インド洋）沿岸地域の経済力変遷を表 3 に示す。21 世紀半ばまでは太平洋沿岸地域は世界の GDP 総額の過半を占めるものと見られるが、それ以降はインド洋沿岸地域の経済力が最大となり、2100 年には大西洋沿岸地域の経済力は太平洋沿岸地域を上回る可能性がある。そしてその傾向は、22 世紀の初めに於いても変わらないと思われる。この趨勢が続くと、23 世紀には大西洋が再び世界経済の中心となる蓋然性は否定できない。

62 William N. Goetzmann and Andrey Ukhov, "China and the World Financial Markets 1870-1930: Modern Lessons From Historical Globalization," *Financial Institutions Center Working Paper* #01-30, University of Pennsylvania, (July, 2001), p.19; 宮田美智也「ロンドン手形市場の国際化とイングランド銀行」『金沢大学経済学部論集』第 14 巻第 2 号（1994 年 3 月）61 頁。

63 同様の議論については、International Monetary Fund, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa*, Ch.2 を参照。

表2 世界の人口動態 (2015年推計、2050年・2100年予測)

(単位: 億人)

2015年推計		2050年予測		2100年予測			
中国	13.8	インド	17.1	インド	16.6	ケニア	1.6
インド	13.1	中国	13.5	中国	10.0	メキシコ	1.5
米国	3.2	ナイジェリア	4.0	ナイジェリア	7.5	アンゴラ	1.4
インドネシア	2.6	米国	3.9	米国	4.5	モザンビーク	1.3
ブラジル	2.1	インドネシア	3.2	コンゴ民主共和国	3.9	スーダン	1.3
パキスタン	1.9	パキスタン	3.1	パキスタン	3.6	ロシア	1.2
ナイジェリア	1.8	ブラジル	2.4	インドネシア	3.1	マダガスカル	1.1
バングラデシュ	1.6	バングラデシュ	2.0	タンザニア	3.0	ベトナム	1.1
ロシア	1.4	コンゴ民主共和国	2.0	エチオピア	2.4	ザンビア	1.1
メキシコ	1.3	エチオピア	1.9	ニジェール	2.1	コートジボワール	1.0
日本	1.3	メキシコ	1.6	ウガンダ	2.0	マリ	0.9
フィリピン	1.0	エジプト	1.5	エジプト	2.0	トルコ	0.8
エチオピア	1.0	フィリピン	1.5	ブラジル	2.0	マラウイ	0.9
ベトナム	0.9	タンザニア	1.4	バングラデシュ	1.7	日本	0.8
エジプト	0.8	ロシア	1.3	フィリピン	1.7	カメルーン	0.8
ドイツ	0.8	ベトナム	1.1	イラク	1.6	英国	0.8
世界 計	73.5	世界 計	97.3			世界 計	112.1

註: 網掛け部分は、大西洋に面している国を示す (コンゴ民主共和国、マリ、ニジェールは大西洋に面していないが、大西洋に近いために網掛けとしている)。なお日本の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、2100年には5,200万人となっている。

出所: Population Division, United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision* (New York: United Nations, 2015) より作成。

なおこれは飽く迄も超長期予測であり、人口増加率のべき乗を基本に算出されるため、人口増加率が微修正されても将来予測値は大きく変化する点に注意を要する。例えば2100年のナイジェリアの人口予測値は、同じ国際連合人口部 (Population Division, United Nations) の予測値でも2004年の *World Population to 2300* では3.0億人となっていたものが、2015年に出版された *World Population Prospects: The 2015 Revision* では7.5億人と2.5倍に上方修正されている⁶⁴。また国家間の国民1人当たりに所得格差は縮小する一方で、キーリー (Brian Keely) は各国内における所得格差の拡大傾向を指摘しており、このことは新たな安全保障上の懸念材料となる恐れがある⁶⁵。

(3) 西太平洋の状況と米国の大西洋回帰

人口動態は日本や欧米先進国に加えて、開発途上国にも大きな影響を及ぼす。当然のことながら、日米同盟もその影響を大きく受ける。前項で触れたように、21世紀後

64 Population Division, United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision* (New York: United Nations, 2015), p.24; Population Division, United Nations, *World Population to 2300* (New York: United Nations, 2004), p.42.

65 Brian Keeley, "Income Inequality: The Gap between Rich and Poor," *OECD Insights*, (Paris: OECD Publishing, 2015) <<http://dx.doi.org/10.1787/9789264246010-en>> (2016年12月20日閲覧)。

半から 22 世紀にかけて我が国の相対的な国力は低下する（図 6）。アジア太平洋地域では、米国の相対国力はやや減少であり、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国が人口の増加に合わせて国力は増加すると見られる。他方で大西洋地域では、欧州 NATO の国力は相対的に低下する。あまつさえアフリカ諸国と中南米諸国は、国力を増大させる余力を十分有している。このような、人口動態が導き出す「国力動態」を前提に同盟関係を論じる必要がある。

本稿では米国の相対的な国力は現状が維持されると見ているが、それでも先進諸国の中ではその国力の大きさは圧倒的である。しかしアフリカ諸国と中南米諸国の国力が増大する中で、大西洋地域の軍事均衡が崩れる可能性が懸念される。1982 年のフォークランド紛争は、当時経済不振に陥っていたアルゼンチンが民衆の不満をそらすことも原因の 1 つであった⁶⁶。当時の英国とアルゼンチンの国力格差は購買力平価 GDP で 3.1 倍（英国＞アルゼンチン）であり、紛争そのものは 3 ヶ月以内で英国の勝利に終わった。ところが 21 世紀から 22 世紀にかけて、この差は縮小する⁶⁷。加えて中南米諸国の中ではブラジルやメキシコの国力成長の速度はアルゼンチンを上回り、アフリカ諸国はそれ以上に速い人口増加・経済成長が見込まれている。冷戦期の東アジアのように、21 世紀交換から 22 世紀にかけて南大西洋の両岸（中南米とアフリカ大陸）が経済成長を牽引するようになる（表 3）。そうすると米国にとっては、大西洋における経済権益の保護が重要となり、かつ大西洋を挟む新たな勢力均衡が生じることになる。この場合、米国にとって大西洋地域での米国の主導的立場の確保は、国益に照らして安全保障上の最重要課題となる。そうすると米国は 21 世紀の初めに「リバランス戦略」で太平洋正面の軍事力強化を行ったものの、21 世紀後半から 22 世紀にかけて、相対的に縮小した軍事力を大西洋正面にも振り向ける必要に迫られる。現在「リバランス戦略」でアジア重視を指向している米国の戦力配備が、22 世紀に向けて大西洋に回帰するような

表3 三大洋沿岸地域のGDP世界比率（購買力平価基準）推移予測

	2015年	2050年	2100年
太平洋	52.2%	51.9%	32.8%
インド洋	22.1%	30.9%	43.4%
大西洋	45.3%	31.9%	36.9%

註：「大西洋」沿岸地域には、南欧・北アフリカの地中海沿岸を含む。複数の大洋に面している国は二重計上している。
出所：図 6 に同じ。

66 Laurence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign* (London & New York: Routledge, 2005), p.93.

67 IMF World Economic Outlook database <<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/download.aspx>> 2016 年 12 月 10 日閲覧、PricewaterhouseCoopers LLP., “The Long View: How will the global economic order change by 2050?” (February, 2017).

ことがあれば日本の安全保障政策に大きな影響を与えずにはおかない⁶⁸。つまり日本は、経済力が相対的に弱まった米国の「大西洋指向」に伴い、前節で触れたように絶対的な経済力が小さくなったにも関わらず、西太平洋での安定確保により大きな役割を果たすことが求められるようになる。

1 つの選択肢として、日米同盟を軸に日米が中心となって太平洋地域での多国間安全保障協力推進させることが挙げられる。日米両国は国力や太平洋での軍事力展開が減退するが、ASEAN 諸国は 22 世紀に向けて人口は増大し経済力も向上する。従って日米同盟は、これら諸国との連携強化をこれまで以上に模索する必要に迫られる。課題は、ASEAN 諸国への中国の影響力である。すでに ASEAN 諸国にとって対中経済関係は対日・対米経済関係よりも重要となっており、この経済関係格差は当面拡大するであろう。南シナ海の領有権問題を巡ってベトナムやフィリピンは中国と鋭く対立しているが、ASEAN 内での対中外交姿勢の足並みは必ずしも揃っていない。ASEAN 諸国の他に、日米両国が民主主義・市場経済・法の支配という価値観を共有できる相手としてオーストラリアがある。例えばオースリン (Michael Auslin) は、インド洋・太平洋の共有・共用領域 (グローバル・コモンズ: サイバー空間も含む) での自由確保と中国の脅威に対抗するため、冷戦期のような米国を核とする放射状の安全保障体制からの脱却を提唱する⁶⁹。そこでは 21 世紀に米国が採るべき安全保障政策として、19 世紀末の英国の「3C 政策」を彷彿させる、日・韓-印-豪といった三角形を形成する同盟国・友好国との共同対処が論じられている。ところでこの議論には米国の相対的な国力低下という事実が織り込まれているが、アフリカの経済力向上までは視野に入っていない。もっとも米国の相対的な国力低下を懸念する見方に対してはナイ (Joseph S. Nye, Jr.) が、*In the American Century Over?* (邦訳『アメリカの世紀は終わらない』) の中で強く否定している⁷⁰。そこでの議論は、「ソフト・パワー (政治・倫理面での正当性と文化面での魅力)」、「情報通信の技術開発/運用分野 (特に後者)」、「国際公共財 (外交・安全保障・国際経済システム) の提供」の各分野に於いて米国の圧倒的な力は揺るがないという点に集約される。ただしナイ自身も、米国の経済力が相対的に低下することは否定しない。さらにはナイが米国に優位性があると見る「ソフト・パワー」の効果も、経済力に相当程度比例することは否めないであろう。

68 米国のリバランス戦略については、以下を参照。Michael Green, Kathleen Hicks and Mark Cancian eds., *Asia-Pacific Rebalance 2025: Capabilities, Presence and Partnerships* (Washington, DC: CSIS, 2016).

69 Michael Auslin, *Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy*, (Washington, D.C.: American Enterprise Institute, 2010).

70 Joseph S. Nye, Jr., *Is the American Century Over?* (Cambridge: Polity Press, 2015).

まとめ

人口動態が安全保障に与える影響としては、ミクロ（直接）的なものとマクロ（間接）的なものがある。前者は米国を除く先進国・新興国が直面する「少子高齢化」を前提とした国防力の構築であり、これについては既に日本や NATO 欧州諸国が試行錯誤を始めている。ミクロ的な影響について、今後は減少が避けられない若年労働人口を巡って民間部門と厳しい争いとなることは避けられない。平成 28（2016）年 3 月末現在の自衛官の現員数は 22 万 7,000 人強であるが、同年 4 月 1 日現在の日本の生産年齢（15 - 64 歳）人口は 7,660 万人であった⁷¹。日本の生産年齢人口は 2100 年には 2,369 万人、そして 2110 年には 2,025 万人へと現在の 3 分の 1 以下に減少すると見られており、その状況下で果たして現在と同じ 23 万人近い自衛官が維持可能かという問題が生じるであろう。日本においてもその解決策として自衛隊の「資本集約化」が進み防衛支出の「資本集約度」が上昇すると考えられる。ところで「軍の資本集約化」を論じるにおいては、近年発達が著しい人工知能（AI）の活用・労働代替も視野に入れる必要もあろう。フレイ（Carl Benedikt Frey）とオズボーン（Michael Osborne）による有名な研究では、米国を例に今後 20 年程度で 47% 程度の雇用が AI に置き換わる可能性があるとされている⁷²。そこでは 702 種類の職業について個別に検討しているが、その中に軍関係のものは入っていない。ただし危機管理・警察・消防・保安警備等は含まれており、それらの AI による代替可能性を見てみると、危機管理・警察・消防の指揮・管理的業務は AI による代替可能性は 0.3 ~ 0.4% に過ぎない⁷³。その一方で消防隊員の代替可能性は 17%、警察官・消防隊員の派遣指示のそれは 49%、そして保安警備について代替可能性は 84% となっている。ニチポルクやポストもそこまで踏み込んでおらず、AI の発達を前提とした「軍の資本集約化」の議論は今後の課題である⁷⁴。

マクロ的な影響は人口動態が経済力（≒国力）に与える影響を通じて、安全保障環境が変化することに伴うことで生じる。その際、我が国にとって最も懸念されるのは、米国の現在の国防政策の根幹である「リバランス戦略」の揺り戻しである。このような様相は、スパイクマン（Nicholas J. Spykman）が第 2 次大戦中（1942 年）に既に予

71 防衛省『日本の防衛——防衛白書』平成 28 年度版（日経出版、2016 年）408 頁、総務省統計局ホームページ〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001158463>〉（2017 年 1 月 2 日閲覧）。

72 Carl Benedikt Frey and Michael Osborne, “The Future of Employment: How susceptible are jobs to computerisation?,” *Working Paper*, Oxford Martin School, University of Oxford (Sep. 2013), p.48.

73 Ibid, pp.61-77.

74 小林雅一も AI と人知の関連を考察する中で軍における AI 導入にも触れているが、ロボット兵器（高性能自律型兵器）に言及するのみで、「軍において AI が労働を代替する」視点で論じてはいない（小林雅一『AI の衝撃——人工知能は人類の敵か』〔講談社現代新書、2015 年〕39-43 頁）。

見していた米国を巡る地政学論を彷彿させる⁷⁵。日本を巡る安全保障環境を考えると、マクロ的な影響についてはこれまでも 1 ヶ国での対応は不可能であったし今後もそうであろう。このため、政治・経済・社会的価値観を共有する周辺諸国との連携が欠かせない。ただし相対的な国力は低下するとは言え、米国の国力がアジア太平洋地域においては大きい存在であることには変わりなく、我が国の安全保障・外交政策においても日米同盟が基軸であることには変化はない。ところでカプラン（Robert D. Kaplan）は今後の地政学的戦略環境の分析の軸を、中国と並んでインド洋やアフリカ大陸にも置いている⁷⁶。そして彼が深く触れていない人口動態や経済覇権の推移から見ても、今後はアジア太平洋地域に比べてインド洋沿岸や大西洋地域の比重が中長期的に高まることは確かである⁷⁷。経済活動の地球規模化が各国別の人口 1 人当たりの GDP を収斂させ、かつ人口比率ではアジア太平洋地域が低下する一方でインド洋沿岸地域、その後はアフリカや中南米を中心とする大西洋地域で上昇する。そうすると世界経済に占める大西洋地域の比重が必然的に高まり、米国の国益にとってもアジア太平洋よりは大西洋地域の重要性が増す。けだしその時、米国が太平洋と大西洋を両睨みするに十分な経済力を有しているかは不透明であるが、少なくとも相対的な国力が低下していることは疑いない。その際に米国はどのような政策を選択するか、その下で少子高齢化・人口減少を迎える日本の防衛力整備や安全保障政策はどうあるべきかという議論は、将来避けて通ることはできない。

（おのけいし 社会・経済研究室長）

75 ただしスパイクマンも、米国の相対的国力低下とインドやアフリカの国力台頭までは見通していなかった（ニコラス・スパイクマン〔渡邊公太訳〕『スパイクマン地政学——「世界政治と米国の戦略」』〔芙蓉書房出版、2017 年〕）。

76 ロバート・D・カプラン（奥山真司・関根光宏訳）『インド洋圏が世界を動かす——モンスーンが結ぶ躍進国家群はどこへ向かうのか』（インターシフト、2012 年）。

77 カプランは経済問題として対外経済関係（通商・投資）やエネルギーには言及しているが、経済規模（GDP）に関しては殆ど論じていない。